『韓国語教育研究』（第１号）別刷　　ISSN 2186-2044

【研究ノート】

高等学校における第２外国語としての『韓国語』開設の必要性と諸問題―要求調査を通じて―

熊谷　優一

日本韓国語教育学会

２０１１年９月

高等学校における第２外国語としての『韓国語』開設の必要性と諸問題―要求調査を通じて―

熊谷　優一

今日、日本の高等学校において韓国語を開設する学校は年々増加しているが、高等学校における韓国語教育についての研究は十分に行われていないのが現状である。本稿は今後高等学校における韓国語の教授要目設計、教材開発等の基礎的研究として、韓国語が開設されていない宮城県のある公立高校の生徒329名、教師24名を対象に行った要求調査を考察するものである。調査は実際に韓国語が高校のカリキュラムに導入される可能性があるのか、開設する上でどのような問題点があるのかの二点を明らかにすることを目的としている。調査の結果、生徒の約40%、教師の約70%が韓国語開設に肯定的な要求を示しており、韓国語開設の可能性を十分に表しているといえる。また生徒、教師とも開講するとすれば、2学年に2単位での開講が望ましいと答えている。問題点に関しては専門教員の配置、教材選定、教育課程変更に伴う手続きが主に挙げられており、本分野の体系的な研究が求められる。

1. はじめに

文部科学省が 2 年ごとに実施している『高等学校における国際交流等の状況に関する調査』によれば、韓国語を開講している高等学校（以下、高校）は 2004 年度には 286 校、2009 年には 420 校と増加しており、高校における韓国語学習に対する関心は確実に高まってきていると言える。また、 文部科学省の外国語教育の多様化を積極的に推進する方針について、財団法人国際文化フォーラムは『高等学校の中国語と韓国朝鮮語学習のめやす（施行版）』の中で次のようにまとめており、第二外国語としての韓国語の可能性について示唆している。

「英語だけでなくより多様な外国語教育を積極的に推進する」（「臨時教育審議会答申」昭和61 年～平成元年）、「近隣のアジア諸国の言語はもとより、英語以外の様々な外国語の教育を一層推進することが必要である」（「外国語教育の改善に関する調査協力者会議報告」平成3～5 年)、「高等学校における多様な言語学習への配慮、とくにこれまで欧米先進諸国に目を向けがちだったことを改め、アジア諸国等の言語にも一層目を向けるようにすることを促したい」（「英語指導方法等の改善の推進に関する懇談会」平成12～13 年）などと、その意向を明らかにしている。

しかし、このような韓国語開設校の増加、文部科学省の推進方針にも関わらず、高校における韓国語教育は決して楽観視できる状況にはない。黒澤（2007）はその理由として、少子化による生徒数の減少と学力低下による主要科目の時間数を増やす動きについて触れている。また、2007年5月の段階で韓国語を学習している高校生は全体の0.2%に過ぎないことからもわかるように[1]、現行の学習指導要領では英語以外の外国語には具体的記述がなく、制度的にもその足元は不安定だ。この分野の体系的な研究も極めて少ない。

そんな中、高校における韓国語の授業について新長（2004）は韓国語が開講されている高校の生徒と担当教員を対象に要求調査を行い、多様な教材開発の必要性や少ない学習時間といった現在韓国語教育が抱える問題点を明らかにした。しかし、調査対象を韓国語を学習している生徒に限っているため、授業内容や学習環境を見直すといった性格が強く、一般の生徒の韓国語学習に対する要求については取り上げていない。

そこで本稿は韓国語が開設されていない高校の生徒と教師集団に要求調査を実施し、第二外国語として韓国語開設の可能性を探り、韓国語の開設の必要性について明らかにすることを第一目的に考察する。また、高校における韓国語に関わる様々な問題点から今後の教育課程や教材開発研究の必要性を論じるものである。

2. 要求分析

2.1 要求分析設計と実施

本稿は、現在韓国語が開設されていない宮城県仙台市のある公立高校の生徒（総 329 名）と教師集団(総 24 名)を対象に、韓国と韓国語に対する一般的な関心、韓国語開設に対する態度を中心について調査したものである。多くの情報を得るために質問紙方式を採用した。調査期間は、2010 年 11 月 15 日から 19 日の 1 週間、生徒には朝の SHR の 10 分間に各担任教師が実施した。

[1] 数字は「韓国語教育 30 年を振り返って」、ハンガンネットから引用した。
(http://hangangnet.com/index.php?option=com_content&view=article&id=54:oguri&catid=1:notice&Itemid=62)
なお、財団法人国際文化フォーラム (2005) によれば全国平均では 0.17%となっている。

教師集団には 15 日に質問用紙を配布し、19 日までに回収した。

対象の高校は各学年普通科 6 クラス、英語科 1 クラスが併設されている。文部科学省の SELHI[2]に指定されている公立高校で、国際交流の機会も多く、韓国の高校生との交流も 2009 年度より行われている。また、フランス語が選択科目の中の一科目として（1 週当たり 2 時間配当）開講されているため、第二外国語としての韓国語開設の可能性は他の高校よりは高く、現実的な要求を明らかにできると予測される。教師集団は学校全体教育課程作成を担当する教務部、各教科主任や外国語科（英語）の教師を中心に実施した。

2.2 要求分析結果

2.2.1 調査対象分布

要求分析を実施した生徒（総 329 名）は学科別に普通科 216 名、英語科 113 名、学年別に 1 年 112 名、2 年 115 名 3 年 102 名、性別は男子 125 名、女子 204 名である。英語科 1 クラスに対し、普通科は 6 クラスあるため、普通化については任意の 2 クラスを選択し実施した。教師の担当教科は国語 7 名、外国語 8 名、数学 2 名、理科 1 名、地歴公民 3 名、体育 2 名、芸術 1 名である。

2.2.2 各種韓国語試験に対する認知度

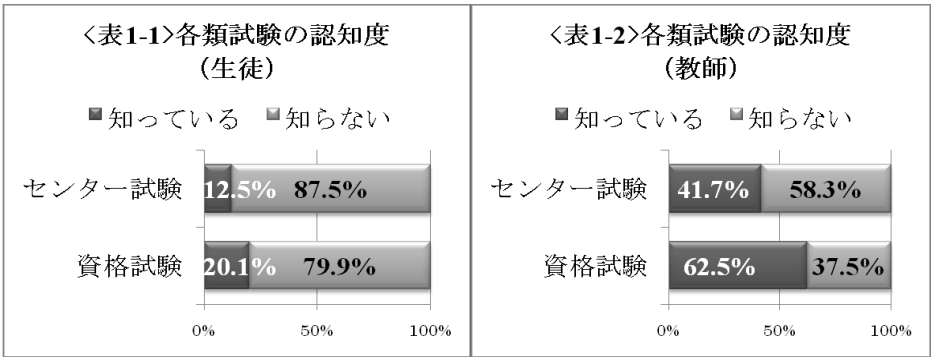
日本で高校生が受験する可能性がある韓国語の各種試験には大学センター試験、韓国語能力試験、ハングル検定などがある。それらの試験も韓国語学習の動機になりうることが予想されたが、次の＜表 1-1＞を見ると、高校生の各種韓国語試験に対する認知度は極めて低く、動機として十分ではないことがわかる。

大学入試センター試験については、生徒に対して教師の認知度が高いが、英語が 519, 538 名の受験者に対し、韓国語は 163 名[3]にとどまっていること

[2] Super English Language High School の略で日本の高等学校における先進的な英語教育を研究するための文部科学省主導のプロジェクトである。

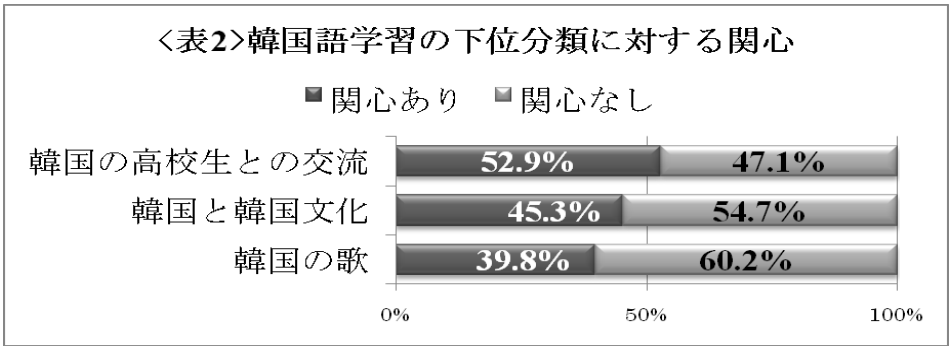
[3] 平成 23 年度試験問題評価委員会報告書

を考えると、センター試験で韓国語を受験するすることは現実的ではない。また、センター試験の韓国語の難易度は高校の韓国語学習の内容と著しく隔たりがあるため、センター試験が韓国語学習の学習目的になるとは考えにくい。



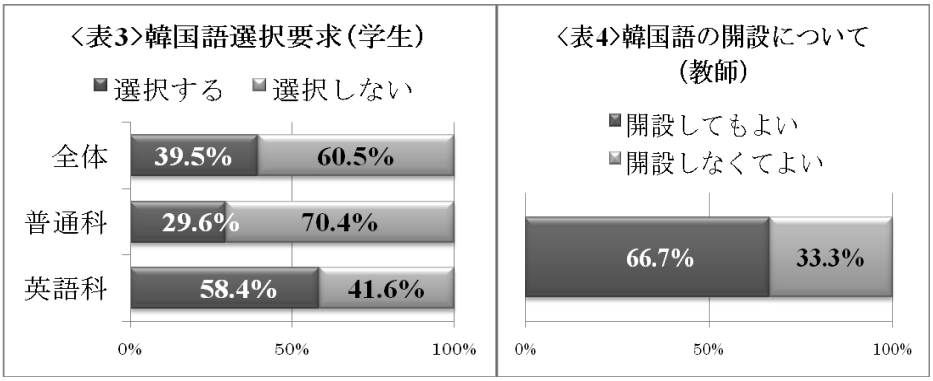
2.2.3 一般的な韓国と韓国文化に対する態度

＜表 2＞は韓国語学習の下位分野に対する関心を調査したものである。生徒達の関心は韓国の生徒との交流に対して最も高く表れた。また、韓国の生徒との交流、韓国と韓国文化、韓国の音楽に対する関心を科別に見たとき、英語科がそれぞれ 73.5%，69.0%，50.4%と関心の高さを見せているのに対し、普通科は 42.1%，32.9%，24.3%と低く表れた。



(http://www.dnc.ac.jp/modules/news/content0452.html)

2.2.4　韓国語選択の要求と韓国に対する関心の関係



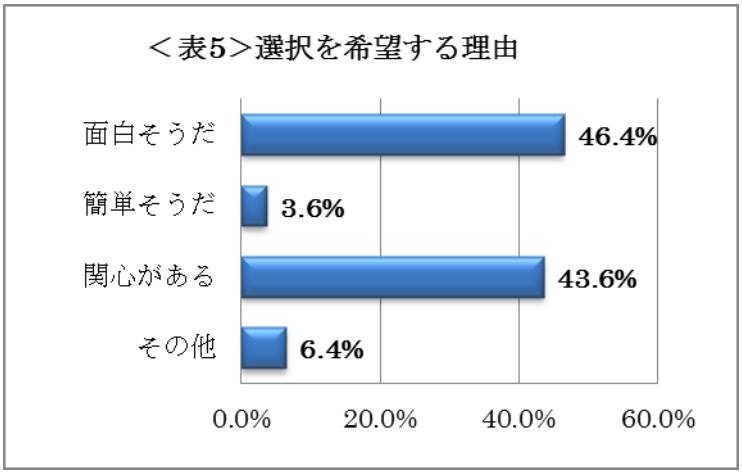
<表 3>は選択科目の中に韓国語が開設されるとしたら、選択したいかどうかに対する生徒の回答である。全体では 39.5%（130 名）が選択要求を示している。 普通科の生徒の要求は英語科の生徒約半分である。英語科の生徒は 2.2.3 で見たように、元々外国に関することを好む傾向が強いので、ここでも関心の高さを示している一方、普通科の数字が一般的な日本の高校生の韓国語に対する態度を示しているとすれば、30%の生徒が選択を希望するという結果は日本の高校での韓国語開設について現実的可能性を示していると言えよう。

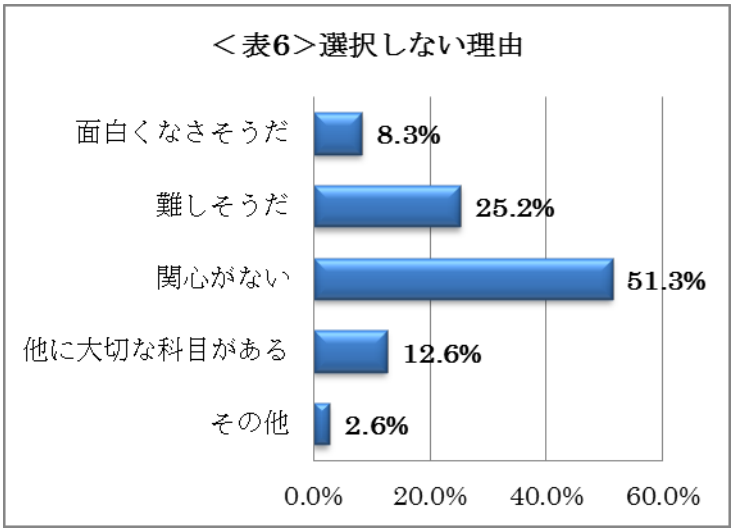
注目すべきは生徒が韓国語を選択する理由が韓国語に対する関心に依拠していることだ。次の<表 5>と <表 6>は生徒が韓国語を選択を希望する理由と希望しない理由を表したものだが、選択要求を見せた 130 名中、韓国語は「面白そうだ」と答えたのが 65 名、「関心がある」が 61 名であった。このことは文化や娯楽より語学としての韓国語に対する関心が興味を誘発していることがわかる。

さらに、教師集団(16 名)が生徒より韓国語開設に積極的な態度を示している。その理由としては、韓国語が近隣国の言語である点、韓国国籍を持つ生徒が在籍していていること、在日韓国人が周辺に多いこと、修学旅行等で相互交流の機会が多くなっているといった記述が目立った。他には特色ある学校を作る上で幅広い科目選択の機会をが育成に提供することが望ましいとい

う記述もあった。否定的な意見としては教育課程の複雑化、歴史認識の差、専門教師配置の難しさ、第二外国語開設自体に対する需要と必要性に懐疑等が主に挙げられた。

逆に選択しないと答えた 199 名中、選択しない理由として「関心がない」が 118 名、「難しそうだ」が 58 名、「他に大切な科目がある」が 29 名であった。「難しそうだ」と答えた生徒の中にハングルの字母習得を上げる生徒が何名かいたことは、今後の教材開発に参考になる意見であろう。教師の中にもハングルの字母の区別が難しく学習を諦めたという例が何件かあった。



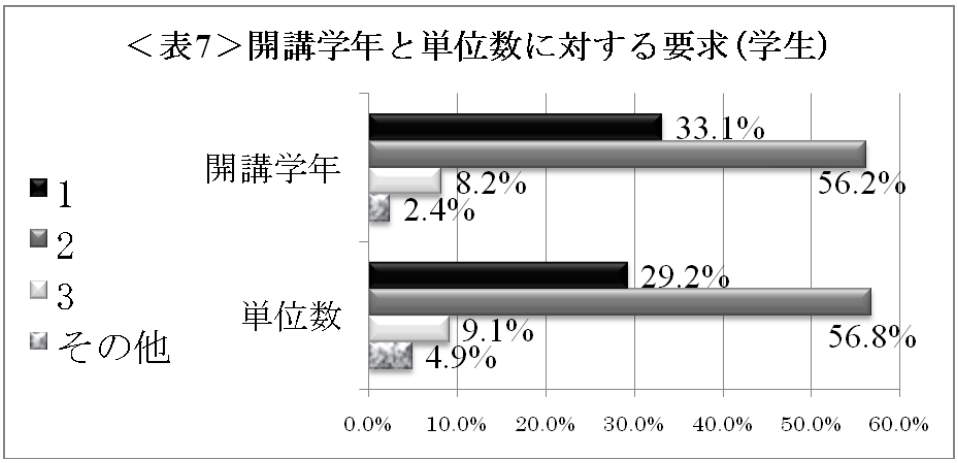


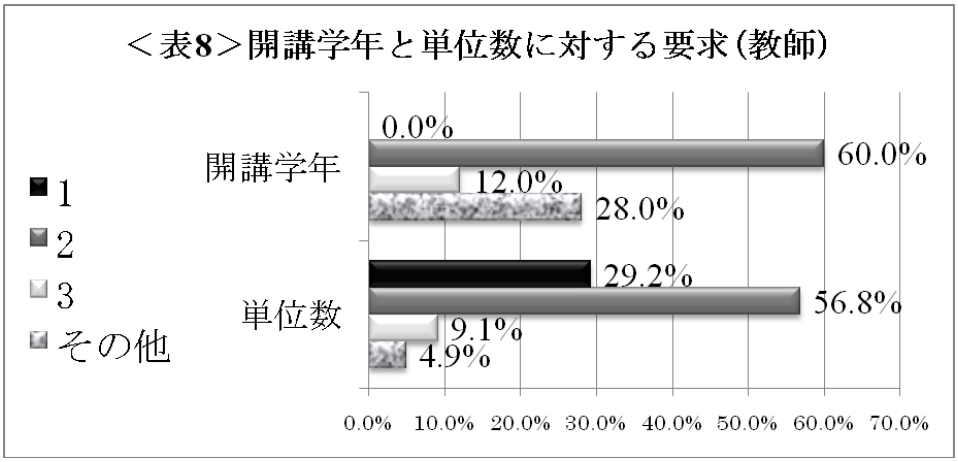
2.3.5 開講学年と単位数に対する要求

〈表 7〉と 〈表 8〉は選択科目の中に韓国語が開設されるとしたら、どの学年に何単位で開講されるのが適当かに対する生徒と教師集団の要求である。両者とも 2 学年に 2 単位が適当であるという要求が大多数を占めている。通年では約 70 時間の授業時間数が見込まれることになる。

1 学年に開講するのが適当だという要求が教師集団になかったということは学校内の事務的な要因と関係があると思われる。1 学年に韓国語でなくても選択科目の開設が難しい理由は教科書選定と教科書注文等の手続き上の問題があるからである。大概の場合、次年度の教科書を教育委員会に報告するのが 6 月末であるため、生徒の科目選択は 6 月中に終了していなければならない。したがって選択科目は一般的に 2 学年以降に導入されることが多い。また、ある選択科目に生徒が集中した場合、人数調整が行われることが多く、そういったことも考慮すると 1 学年で選択科目を導入するには入学前に煩雑な作業が考えられ、避けられる傾向にある。また、3 学年は大学入試準備もあり、2 学年で開講されるのが適当だと見ることができる。

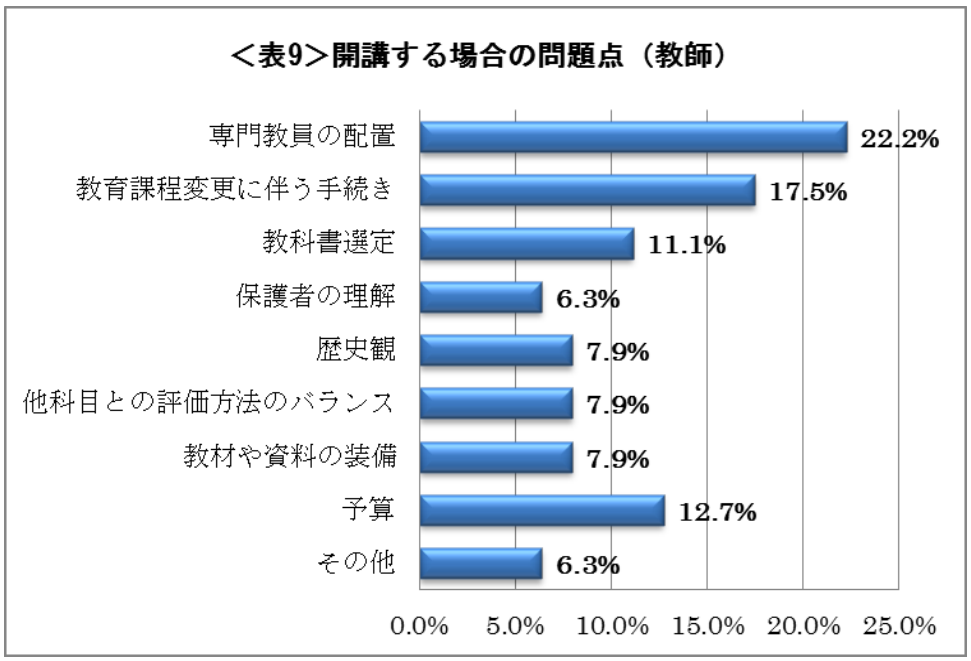
単位数に関しては時間割作成において最も運用しやすい 2 単位が、特に多くの科目が同じ時間帯に開設される場合有用であろう。





2.3.6 開講する際の学校運用上の諸問題

2.3.5 で見たように韓国語を選択科目の枠で開講する場合、一週当たり 2 時間、2 学年が適当だという点で生徒と教師集団の要求は一致した。〈表 9〉は教師集団が挙げた実際に開設する際の問題点である。



この中で最も大きな問題は誰が韓国語を担当するかである。韓国語の需要があるとはいえ、韓国語を日本の高校で教える資格を持った日本人教師の絶対数が少なく、隣接科目である国語、英語、地歴公民科といった専門的知識を持たない教師が担当することが少なくない。また、週当たり 2 単位の科目に資格を持った専門教師（講師）を配置するには予算の問題もあり、韓国語を学校の教育課程に組み入れる際の大きな障害となっている。この点に関して、韓国語教員は非常勤講師が多く、その身分の不安定さが韓国語教育を脆弱にしているという指摘もある[4]。

複雑な教育課程変更による手続きに関しても問題として高い割合を示したが、今後の高校における韓国語教育の発展を考えたとき、教材の開発が最も大きな課題となっていくことだろう。現在、 高校生向けの韓国語教材がほとんどない状況で[5]、既存の教材を組み合わせるなどして、教師がすべて準備する場合が多い。このことは韓国語教育の学習内容が不安定なことを意味しており、体系的な韓国語教育を妨げる要因になっていると考えられる。

今後、韓国語教育の発展のためには、人権教育や異文化理解から発展した第二言語としての韓国語学習の要求を満たす教材の開発が急がれる。

3. 結論

本稿は第 2 外国語として韓国語が開設されていない日本の高等学校を対象に、韓国語の開設の必要性について、生徒 329 名（普通科 216 名、英語科 113 名）、 教師 24 名に実施した要求分析の結果を考察した。 教師集団の約 70%が選択科目の一つとして韓国語開設に肯定的な態度を示しており、生徒の約 30%は開設された選択したいという要求を見せた、高校の教育課程における韓国語開設の可能性を十分に表しているといえる。具体的には 2 学年に 2 単位の選択科目として開設するのが生徒、教師間の共通した要求であった。

---

[4] 財団法人国際フォーラム（2005）、「日本の学校における韓国朝鮮語教育―大学と高等学校の現状と課題―」

[5] 高校生のために韓国朝鮮語　新好きやねんハングルⅠ、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク西ブロック「新・好きやねんハングルⅠ」編集チーム（白帝社）

一方で学校全体の教育課程を変更する際の手続き上の問題、専門教員の配置や教材の不足などの問題点も明らかになった。この点に関しては制度的な問題もあろうが、教材分析や教授要目設計など高校における韓国語教育についての体系的な研究とともに教材開発が急がれねばならない。

しかしながら、実施した要求調査は韓国語がすでに開講されている高校、またはその予定がある高校を対象にしていない。また東日本大震災の影響により調査規模も縮小せざるを得ず、ある日本の高校における韓国語開設に対する生徒、及び教師集団の韓国語開設への態度を示したに過ぎない。したがって、今後韓国語を開講している学校の生徒、教師集団、担当教師等に対する要求調査、各種韓国語教材分析、各種韓国語試験との比較対照研究などを通して、高校韓国語教育における教授要目設計や教材開発研究を進めていきたい。

参考文献

신쪼오 후토시(2004)、“외국어로서의 한국어 수업에 대한 학습자와 교수자의 요구분석 연구-일본 고등학교를 중심으로-”

文部科学省初等中等教育局国際教育課（2008)、「平成 20 年度高等学校等における国際交流等の状況について」

文部科学省初等中等教育局国際教育課(2006)、「平成 18 年度高等学校等における国際交流等の状況について」

文部科学省初等中等教育局国際教育課（2004)、「平成 16 年度高等学校等における国際交流等の状況について」

財団法人国際文化フォーラム（2007）、「高等学校の中国語と韓国朝鮮語学習のめやす（試行版）」

財団法人国際文化フォーラム（2005）、「日本の学校における韓国朝鮮語教育―大学などと高等学校の現状と課題―」

黒澤眞爾（2007）、「話してみよう韓国語―高等学校外国語教育の新たな可能性―」『中等教育における英語以外の語学教育』

武井 一、「 高校時代になぜ第２外国語を学ぶのか-日比谷高等学校のハングル授業を中心として-」

（延世大学校　国語国文学科　大学院生）

韓国語教育研究　創刊号（第 1 号）

2011 年 9 月 15 日　発行

発行者　姜　奉植

発行所　日本韓国語教育学会
〒161−853 東京都新宿区中落合 4−31−1
目白大学外国語学部韓国語学科

編集者　『韓国語教育研究』編集委員会
文慶喆 ・金鉉哲・李善姫・宋貞熹・柳朱燕

印刷所　㈱ENTERPIA PRODUCTION